

オンデマンド研修

令和6年度研修 行政研修

災害復旧実務

主催 一般財団法人 全国建設研修センター
後援 国土交通省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

公共土木施設（河川・道路・砂防施設など）が地震、台風、豪雨等により被災した場合、地方公共団体の財政力には限界があり、また、復旧に長い期間を要した場合には公共施設の機能不全により生活環境が悪化し地域の衰退を招きかねない状況となります。

地方公共団体が住民の生活基盤である公共土木施設を迅速かつ的確に復旧するためには、国の災害復旧制度による支援が不可欠です。

本研修では、国土交通省 水管理・国土保全局 防災課の災害査定官等を講師に招き、災害復旧事業の採択ルール、災害復旧工法に関する講義や査定設計書の作成、申請の際のポイントなど査定の進め方を理解し、災害復旧事業に的確に対応するために必要な知識と技術を修得することを目的にしています。

多数の受講者にご参加いただき好評を得ている研修です。

皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ◆災害復旧に関しての事例が多く、今後災害査定を受ける際の留意すべき点を学ぶことができた。
- ◆災害復旧について過去の事例等を交えた解説もあり、実務的で有意義な研修でした。
- ◆初心者にも解りやすく、テキストも振り返り学習できる内容であった。
- ◆災害復旧事業について、その概要や採択のルール、災害査定について詳細を知ることができた。それに基づいて、実際の災害復旧事業の事例を紹介して頂いたことで、より理解を深めることができた。
- ◆災害復旧の採択や事例などを詳しく学ぶことができた。画像や解説付きであり、非常にわかりやすい講義内容となっていた。

【配信期間】 令和6年6月4日(火)～7月3日(水) 30日間

上記期間中は、いつでも閲覧可能です。(講義時間数 約735分 ※R5参考)

当センターホームページよりお申込みください。 <https://www.jctc.jp/>

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

青森・岩手・栃木・群馬・新潟・富山・山梨・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・宮崎の14県。
詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

*行政研修は、行政関係職員を対象とした研修です。民間の方は受講できません。

令和6年度研修 災害復旧実務 実施要領

1. 目的 災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。

2. 対象者 地方公共団体等において、災害復旧業務を担当する職員

3. 配信期間 令和6年6月4日(火)～7月3日(水) 30日間
※WEB配信によるオンデマンド研修となります。令和5年度研修の再配信です。
※研修動画の閲覧には、パソコン及びインターネット環境が必須となります。
※上記期間中は、いつでも閲覧可能です。

4. 教科目、講師 (次頁以降参照)

5. 申込先及び問い合わせ先

※申込は、当センターホームページからのインターネット申込みのみとなります。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：吉村・浦上
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 TEL：042-324-5315

6. 研修会費及び納入先

研修会費 75,000円(1人当たり、消費税含)

※請求書をお送りいたしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料は、ご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、
当センターホームページ【<https://www.jctc.jp/training/kaihi>】をご確認ください。

7. 申込締切日 令和6年5月21日(火)

8. オンデマンド研修に関してのご案内

(1) 動作環境

- ・インターネットを閲覧できる環境(通信料は各自負担となります。)
- ・推奨OS：パソコン:Windows 10以降、Mac OS X 10.11以降
- ・推奨ブラウザソフト：Google Chrome, Microsoft Edge(バージョンは、全て最新版。)
- ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。
※研修センターホームページ申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認ください。

(2) 注意事項

- ・お申込みにあたっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意のうえお申込みください。
- ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・閲覧できる期間は、30日間となります。
- ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・受講される人数分をお申込みください。

(3) その他

- ・申込締切日以降、受講に必要なID/パスワードを送信いたします。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
- ・研修開始の3日前(土日祝日は除く)までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
- ・ID/パスワード通知後は、キャンセルできません。
- ・使用図書については、時間割欄外※をご確認ください。

9. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、学習報告書を添付いたします。

学習報告書に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和6年度研修 災害復旧実務 時間割

No.	講義時間 約 [分]	教 科 目	講 師
1	45	災害復旧事業の採択ルール	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
2	70	災害復旧に係る最近の取り組み	
3	90	災害復旧事業の事例紹介	
4	85	改良復旧制度及び事例紹介	
5	55	災害復旧事業の設計積算	
6	90	道路・橋梁の災害復旧	
7	95	河川・海岸・下水の災害復旧	
8	95	砂防・地すべりの災害復旧	
9	75	失格・欠格・応急工事・未満災・増破について	

【注意】 セルフチェック50問 解説は、別冊のセルフチェックの問題を解いたあとに視聴してください。

10	35	セルフチェックによる効果測定及び解説 【セルフチェック50問 解説】	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
----	----	--	---------------------

計 735分

※ 講義時間は、おおよその時間(分)です。(効果測定を解く時間は、含みません。)

※ **令和4年度 災害手帳** 出版社:全日本建設技術協会 [定価 ¥2,420-] を使用いたします。ご準備ください。

※ 令和5年度研修の再配信です。

令和6年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または QR コードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

